

犬飼一郎著

『アフリカ経済論』

大明堂 1976年 214ページ

I

本書は、著者がはしがきでことわっているように、大学でアフリカ経済を講義するために作成した講義ノートの一部をまとめたものである。アフリカ経済を包括的に扱った邦文研究書で、1人の著者によって書かれたものは数少なく、その意味では、本書は赤羽裕著の『低開発経済分析序説』や西川潤著の『アフリカの非植民地化』等と並ぶ、貴重な先駆的試みであるといえよう。

本書の特徴は、上述の二つの著書と全く違った方法で分析が進められているところにある。その特徴を一言でいえば Problem-oriented Study または Action-oriented Study とでもいえようか。アフリカ（本書ではサハラ以南の熱帯アフリカと限定されている）の内部で現実何かが問題と考えられており、その問題をめぐってどのような討議が行なわれており、問題解決にあたって考慮すべきどのような要素があるかというように、たてられた問題を中心にして、そこからその問題をとりまく状況をさぐってゆくという方法を本書はとる。前述の2書は、どちらかといえば著者の一貫した世界観なり、論旨なりが大きく目立ち、赤羽氏は共同体論、西川氏は帝国主義論の線にそって問題をとり上げることによって、統一的な解釈を行なっているのに対し、本書では問題が現地に住む人達の問題意識を軸にしてとり上げられ、著者の解釈はその現地における論争を紹介しながら明らかにされていくという形をとっている。したがってすべての問題を統一的な体系の中に把握しているのではなく、問題提起の方に優れたものを持ち、アフリカ経済論という題名から想像されるような一貫した思想に基づく対象社会の分析という性格は薄い。

本書のこのような方法は、著者が西アフリカのシエラ・レオーネおよび東アフリカのケニアに長く滞在し、現地の大学で教鞭をとるという経験を持ったことから可能となっている。紹介されている問題点の論争や、その解決のための方策等の引用は、現地の大学や研究所の討議資料あるいは研究報告からのものが豊富にあり、これは特に東アフリカに関して顕著に見られ、東アフリカの大学

における学風を間接的に紹介する結果にもなっている。

本書は著者の東アフリカにおける経験の長さを反映して、題材の多くを東アフリカ、特にケニアにとっているのであるが、これは問題を草の根レベルまで掘り下げる強味となっている反面、本書の大きな弱点でもある。すなわち西アフリカや南部アフリカ地域の分析は少なく、ことにフランス語圏やポルトガル語圏の地域の問題点や、その地域における問題のされ方がほとんど見られない。これは本書のような問題提示の方法をとる場合、特に注意を喚起しておかねばならない。もっとも東アフリカで惹起されている問題が、西アフリカや南部アフリカに相当程度共通的なものであると著者はいいたいのかも知れない。確かに東アフリカは、ケニアのように白人移住者が植民地時代から強い政治経済的実権を握り、南部アフリカと似た問題をかかえたと同時に、ウガンダあるいはタンザニアのように西アフリカに近い経済構造を持ち、西アフリカの問題を類推させる問題をもかかえているといえるかも知れない。要は、いかにある特定地域のケースから共通的な問題を引き出せるか、その分析視角の適切な選び方にあるとあってよいであろう。

本書の分析視角あるいは分析の強調点というべきものは、近代部門と在来部門の制度的二重性と、その中間に生じつつある在来部門からの離脱層に注目することである。著者の言葉によれば、「アフリカ諸国の経済構造の中に、近代部門とも、また在来部門とも規定し難い中間部門が急速に形成されてきていることに注目しなければならない。この中間部門は、近代技術と在来組織とが結合された混成部門としての特徴をもつ」（153ページ）と受けとめて、焦点を中間部門にあて、また「アフリカ諸国経済の二重構造が、単に国民経済の中での二重構造とは異なり、そこに存在する近代的交換経済部門が、植民地化の過程を通じて形成されたところから、対外依存性を本質とするものであることを示す」（73ページ）とする理解と、中間部門の「大部分は、独立達成後に自生的に生まれでてきたものであると考えられる」（153ページ）との理解を通して、その中間部門が現在直面している諸問題を分析することに力をそそぐのである。

以上のような著者の分析視角は、労働力雇用の問題、マンパワー政策のあり方、特に企業者層マンパワーの形成の問題を分析する際に鋭角的に示される。それは、「トップレベルの労働力はヨーロッパから供給されており、「流通部門の小企業は、西アフリカではレバント人、東アフリカではインド・パキスタン系人によって独

占されていた」植民地統治下において、人種差別による職業習得機会の不平等の条件下に、形成を著しく遅らされたアフリカ人熟練労働者や企業者層を創設する教育計画の問題でもあり、アフリカナイゼーションの問題でもあり、またそれらの過程の進展を通じて顕在化してきたアフリカ人との格差構造の形成の問題でもある。以上のように著者は中間部門という発想と、労働雇用構造のアフリカの特異性に着目することによって、アフリカ諸地域の現地での問題意識に自らを近づけ、そこからアフリカ経済をとりまく環境を浮び上がらせることに、ある程度成功している。

II

ついで本書の記述にそくして、いくつかの疑問点を出示してみたい。

まず伝統社会の基本構造についての考察(第1章)で、アフリカの伝統社会と日本の伝統社会の類似の側面をとり上げることは、確かにアフリカに対するターゼン映画的な偏見をなくする意味では必要であろう。しかし熱帯アフリカの多くの地域に見られる牛牧的文化的農耕民に対する大きな影響や、雨量の不安定な熱帯気候の非灌漑農業という特殊性に影響された社会構造の違いを理解しておくことも同時に必要であろう。さらに血縁集団の重要性といっても、いわゆる伝統社会の中には、地縁的、あるいは年令集団的紐帯が強く発達し、血縁的紐帯をおさえているものもあるのではないだろうか。その他性別分業や互助的労働の有無や形態(9~10ページ)も部族によって異なり、また歴史的に相当な変化を見せているのではないだろうか。これらの特徴は、「熱帯アフリカに一貫して存続しつづけていたもの」(5ページ)とはいえないのではないだろうか。

モノカルチャー農業の形成に関して(第2章)、輸出入商社が独占的、寡占的支配力を有していた(40ページ)という点は、地域的、歴史的により詳細に見れば、必ずしもそうはいえない場所と時期があったのではないかと思われる。たとえばウガンダの小農に綿花導入が行なわれた1905~25年頃は、イギリス商社の他にインド系商社が参入して激烈な競争を行ない、生産者からの買付価格を釣り上げ、綿花輸出の飛躍的拡大を遂げたといってもいいように思う。ウガンダの場合は、小農の稼ぎ分がそっくり外国製品の輸入代金として流出してしまったともいえないであろう。

次にタンザニアのアフリカ「社会主義」の考察(第3

章)で、1967年のアルーシャ宣言が出された背景に、第1次5カ年計画の「トランスフォーメーション・アプローチ」の完全な失敗があったことが説明されているが(67ページ)、その説明が十分でなく、またこのアプローチが地主的農民にとくに有利に作用したと、誤解し易い表現が見られる。実際には第1次5カ年計画におけるタンザニアの農業政策は、資本集約的な入植計画であるところの「トランスフォーメーション・アプローチ」と、小農民への技術指導を主体とする「インブループメント・アプローチ」の双方から成立っていたのであって(『第1次5カ年計画書』Vol. 1, p. 14参照)、前者の政策では少数の入植農民への過度の政府補助(外国援助導入による機械化の性格が強い)が特権階級(地主ではない)をつくり出し、生産性も期待したほどに上らずに失敗と断定され、後者の政策では、技術指導が一般農民に広く行なわれることが期待されながらも、ケニアの場合と同じく、実際には農民上層、すなわち進歩的農民(Pioneer Farmer)と呼ばれる者、および雇用労働に頼る「地主的」農民のみに集中的に行なわれたことによって、一般農民のベースを引上げることに失敗したと考えられたのであった。したがってトランスフォーメーション・アプローチと地主的農民への恩恵とは直接的かかわりはない。

第8章3節「農民層階層分解の展開過程」、および第8章4節「雇用のケニアニゼーションと所得格差」は、著者の注目する格差構造の形成の問題を具体的に扱って、説明もよくゆきとどいている。特に教育費負担能力について上層と下層農家の間に大きな差があり、この教育機会における不平等が雇用機会の差別につながり、生涯所得の格差を形成すること、ケニアニゼーションの進展がこの教育水準の差による所得格差を特に大きくしている事情等が説得的に分析されている。最後の「経済自立を求めて」の章で、著者はザンビア銅産業「国有化」政策における熟練マンパワー確保の問題や、一般にこれまでアフリカ諸国の経済自立政策が特権階級に属するものの保身・蓄財に終わっている問題等を指摘し、真の経済自立とは何かという問いを読者に投げかけている。

総じてみれば、各章にもう少し詳しい説明がなされ、章と章とのつながりの論理がもう少し説明されていたらと惜しまれる。また誤植が普通以上に多いことも気になる点である。しかしアフリカ諸国の経験している諸困難を理解してもらうという著者の目的は十分に果たされると思われる。また末尾の参考文献リストは大変親切である。(調査研究部 吉田昌夫)